

■市民1人あたりの予算額(一般会計・金額の多い順) ※H23.3.1現在の人口(31,989人)で算出しています。

<p><b>①民生費</b> 高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、生活保護、災害救助など <b>110,490円</b></p> <p><b>④衛生費</b> 病気の予防や健康相談、ごみ処理など <b>42,655円</b></p> <p><b>⑦消防費</b> 消防活動や消防団、災害対策など <b>18,299円</b></p>	<p><b>②教育費</b> 保育所や小・中学校、社会教育、芸術文化、スポーツの振興など <b>64,031円</b></p> <p><b>⑤公債費</b> 市の借入金の返済 <b>41,490円</b></p> <p><b>⑧商工費</b> 商工業や観光の振興など <b>7,306円</b></p>	<p><b>③総務費</b> 税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理 <b>44,799円</b></p> <p><b>⑥土木費</b> 道路や橋、公園、住宅の整備など <b>34,357円</b></p> <p><b>⑨議会費</b> 市議会の運営 <b>6,476円</b></p>
---	---	--

特別会計

**総額74億1,081万2千円**  
(前年度比2.6%増)

「特別会計」とは特定の収入をもって特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して処理するもので、都留市には13の特別会計があります。

会計	予算額(千円)	前年度比(%)
国民健康保険事業	3,252,769	0.1
簡易水道事業	346,154	12.9
住宅新築資金等貸付事業	2,773	▲19.1
老人保健	0	皆減※1
下水道事業	1,105,401	9.3
温泉事業	12,955	86.1
介護保険事業	2,154,080	1.7
介護保険サービス事業	8,979	1.4
後期高齢者医療	510,788	3.2
財産区など	16,913	▲22.6
合計	7,410,812	2.6

※1 皆減(かいげん) 事業が廃止されて、事業費が0になること。

公営企業会計

**総額39億2,529万1千円**  
(前年度比7.2%増)

「公営企業会計」とは、その公営企業に伴う受益の程度に応じた料金(使用料)で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、都留市には水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計があります。

会計	予算額(千円)※2	前年度比(%)
水道事業	501,734	5.8
病院事業	3,423,557	7.4
合計	3,925,291	7.2

※2 予算額=総費用-(減価償却費+資産減耗費)+資本的支出で算出

主な事業予算

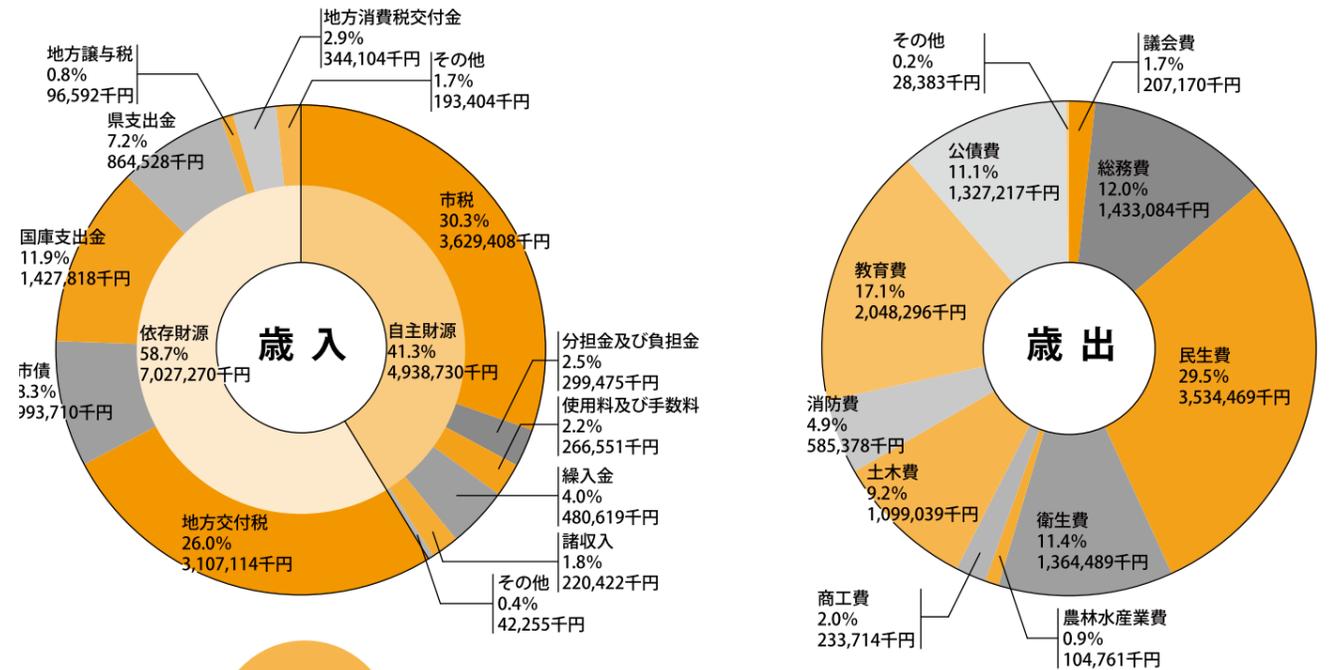
事業名	予算額	内容
小中学校施設改修事業	69,588千円	小学校遊具改修工事、東桂小学校校庭整備工事、谷村第二小学校校舎屋根改修工事などを行います。
高校生徒資格取得事業	500千円	市内の高校に在学する生徒が資格取得に要する経費の一部を助成します。
子育て世帯定住促進奨励事業	10,000千円	子育て世帯の定住化と人口の確保を図り、活力あるまちづくりを推進します。(P14にお知らせ掲載)
「アクアバレーつる」構想推進事業	33,818千円	小水力発電施設「元気くん3号」及び省エネ街灯取替工事などの事業を実施します。
すこやか子育て医療費助成事業	88,462千円	中学校3学年修了前までの入院費を助成します(拡充)。乳幼児に係る医療費を助成します。(P9にお知らせ掲載)

※平成23年度当初予算については、市の法制・安全室において閲覧できます。

3月補正予算

円高・デフレ対応のための緊急経済対策を盛り込んだ国の補正予算が成立しました。本市ではこれを受け、地域経済の活性化などを図るため、現時点で取り組みが可能な事業について、3月補正に計上しましたので、その主な内容をお知らせします。

<p>■道路新設改良事業 48,500千円 法能宮原線支線18号外1路線外7カ所の道路改良を行います。</p>
<p>■小学校及び中学校の教育振興事業 5,500千円 新学習指導要領に基づく児童及び生徒のための図書などを購入し、学校図書の充実を図ります。</p>
<p>■小学校施設の充実 604,000千円 谷村第一小学校体育館建設工事、宝小学校校舎外壁改修工事、及び東桂小学校と東桂中学校の体育館改修工事を行います。</p>
<p>■図書館運営事業の充実 4,200千円 図書を購入し、市立図書館の充実を図ります。</p>



一般会計

**総額119億6,600万円**(前年度比3.4%減)

# 平成23年度当初予算

平成23年度の当初予算は、第5次長期総合計画に掲げた、本市の将来像とする「スマートシティ都留」の実現に向け、基本計画に定められた8つのアクションプランに基づいた事業を重点的に盛り込み、市民ニーズに積極的に対応した予算としました。

平成23年度の一般会計予算は、前年度に実施した消防庁舎や学校給食センターなどの建設事業が完了となり、予算額は大幅に減額し、119億6,600万円、前年度比3.4%減の予算となりました。

歳入は景気低迷の影響により、市税は全体で1億5,27万4千円の減額で、前年度と比較して2.8%減となりました。市の借金である

る市債は、9億9,371万円、前年度と比較して10.7%減少となり、このうち実質的な地方交付税である臨時財政対策債が7億5,941万円を占めています。地方交付税は増収を見込み、前年度と比較して0.5%増としました。特定財源のうち国庫支出金は、学校給食センター建設事業へ充当した安全・安心な学校づくり交付金などの減があるものの、子ども手当や生

義務的経費につきましては、前年度比0.5%の減で、その内訳は人件費6.0%の減(うち職員給3.9%減)、公債費3.4%の減、扶助費は生活保護費及び子ども手当の増加により7.0%の増となっています。

活保護費、また川茂橋建設事業へ充当する社会資本整備総合交付金などの増により前年度比12.5%の増、県支出金は、国勢調査、参議院議員通常選挙などの減により前年度比0.5%の減、繰入金金は、都留文科大運営基金、公共施設整備基金、財政調整基金などの減により前年度比43.1%の減、諸収入は玉川グラウンド整備の助成金などにより前年度比22.3%の増となっています。

歳出は、性質別で見ると、普通建設事業が川茂橋建設事業、道路橋梁補修事業などが増となるものの、前年度実施した消防庁舎建設事業、学校給食センター建設事業及び谷村第一小学校の地震対策事業が完了したことと3月補正予算において、谷村第一小学校体育館建設事業など国の経済対策に伴う交付金を活用した事業を前倒ししたため、5億8,165万5千円の減少で、前年度比43%減としました。